

<b>Title</b>	共働きの影響
<b>Author</b>	上子, 武次
<b>Citation</b>	人文研究. 17 卷 5 号, p.464-478.
<b>Issue Date</b>	1966
<b>ISSN</b>	0491-3329
<b>Type</b>	Departmental Bulletin Paper
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学文学会
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

# 共働きの影響

上 子 武 次

これは1963年に伊那地方で行った学生実習調査の第3報告である。この調査について、これまでの2つの報告——「家事分業」，人研究15巻7号。「家事決定」，ソシオロジ12巻2号——にさらにいま1つを加えることにはかなりのためらいを感じる。協力的な回答者をも困惑させるまでに数多い質問，明確一義的という点に欠ける質問用語，少い調査対象者数など欠陥の多い調査によって得られた結果が3回にもわたる報告に値するかという疑問のためである。けれどもほとんどの回答がまじめなものである点，また同種の調査が他に見うけられない点よりして，調査結果のうちこれまでの2つの報告にとりあげられなかった部分，そしてさきにあげたような方法上の欠陥に毒されることの少いと思われる部分を記録しておくことはやはりいくらかの意味をもつだろう。

表1 家族構成

	A	B I	B II	計
N 9	32	12	53	
一収入 %	17.0	60.4	22.0	100.0
N 17	15	11	43	
共働き %	29.5	34.9	25.6	100.0

(注) A …夫、妻  
B I …夫、妻、子供(学齢前の子供あり)  
B II …夫、妻、学齢以上の子供

表2 子供数

子供数	0	1	2	3	4	計
N 9	11	29	3	1	53	
一収入 %	17.0	20.8	54.7	5.7	1.3	100.0
N 17	17	7	2	0	43	
共働き %	39.5	39.5	16.3	4.7	0.0	100.0

表3 年齢層

年齢	～29	30～39	40～	計
N 13	33	7	53	
一収入 %	24.5	62.3	13.2	100.0
N 14	24	5	43	
共働き %	32.6	53.5	11.6	100.0

最初の報告では共働き家族と一収入家族の家事分業を比較した上で，家事分業構造の決定要素の追求に進み，第2の報告では両種家族の家事決定構造を比較したのち家事決定構造の決定要素を追求した。この報告

では，まず両種家族の妻の生活時間と両種の妻の価値意識——女性

の家庭外勤務について，また男女の性別役割についての価値意識——を比較し，共働きの影響に関する一つの考察を行いたい。調査対象者は長野県旧上伊那郡の小・中・高



表5 女子教員内訳

	小学校	中学校	高等学校	計
教科教員	18	5	6	29
養護教員	0	14	0	14

表4 修 学 年 数

年数	～9	10～12	13～	計
一収入 N	4	36	13	53
%	7.5	67.9	24.5	100.0
共働き N	1	16	26	43
%	2.3	37.5	60.5	100.0

表6 女子教員の夫の職業

教 員	他の 公務員	会社員	農 業	土木業	歯科技工	無	計
29	3	6	1	1	1	2	43
67.4%	7.0%	14.0%	2.3%	2.3%	2.3%	4.7%	100.0%

による対象者1人当たり1～2時間の面接である。表1～6は対象者の属性を示す。

### 生活時間

下記の項目分類にしたがって、平均的な週日と休日の生活時間を対象者に自記してもらった。

I 生理的生活時間……1 睡眠・昼寝, 2 食事・間食, 3 身の廻り(身仕度・歯みがき・用便など), 4 入浴, 5 医療

II 収入生活時間……6 通勤, 7 勤務, 8 農耕・家庭菜園, 9 商業, 10 内職, 11 その他

III 家事生活時間……12 炊事・かたづけ, 13 裁縫・縫物, 14 洗濯, 15 アイロンかけ, 16 掃除, 17 買物, 18 障子張り・家屋家具などの小修理, 19 その他

IV 育児・教育……20 子供の世話(授乳・排泄・添寝など児, 21 子供の相手(子守り・勉強指導・話相手・遊び相手など)

V 社会的文化的生活時間……22 読書・教材研究・新聞をよむ, 24 かきもの, 25 ラジオ, 26 テレビ, 27 みる娯楽(映画・演劇など), 28 自分でする娯楽(スポーツ・室内娯楽など), 29 趣味(茶道・生花・書道・絵画・音楽・庭いじりなど), 30 訪問, 31 来客, 32 休息, 33 雑談, 34 その他

ここではそのうち週日の生活時間だけを問題にする。また種々の属性別集計のうち家族型別集計だけをのせる。妻の生活時間は家族構成によって、この場合の

校に勤務する共働き女子教員(養護教員を含む。その家族を共働き家族と呼ぶ。)とその対照グループ(共働き女子教員各人について、同一校勤務の男子教員1名の無職主婦選定。その家族を一収入家族と呼ぶ。)であったが、前2回の報告の場合と同じく、対照者のうち核家族に属する共働き女子教員43, 無職主婦53名だけに考察を限定する。資料蒐集の方法は社会専攻学生



# 共働きの影響

ように核家族だけの場合は、子供の有無や子供の年齢によって最も大きく影響されるからである。対象者全数についての集計は無意味であるだけでなく、誤解に導くおそれもあるので行わなかった。表1に見るように一収入グループ共働きグループでは家族型分布がかなり大きく相違するだけに両グループの妻の生活時間

表7 A型家族の妻の平均生活時間 (単位分)

	生	理	収	入	家	事	育兒・ 教育	社会・文化	計	回答数
一収入	614	98	448	0	280	1440	8			
共働き	535	645	145	0	115	1440	16			

表8 BⅠ型点家族の妻の平均生活時間 (単位分)

(単位:万円)

	生	理	収	入	家	事	育児・教育	社会・文化	計	回答数
一収入	618	45	412		164		201	1440	24	
共働き	561	609	138		61		71	1440	12	

表9 BⅡ型家族の妻の平均生活時間 (単位分)

	生	理	収	入	家	事	育児の教育	社会・文化	計	回答数
一収入	628	150	360	50	252	1440	9			
共働き	567	587	163	16	107	1440	10			

を比較するに当っては特にこの配慮が必要である。さきの項目分類にみられるように、記入は大項目及び小項目別になっているのであるが、小項目区分の記入については正確を期待できないからして、大項目別の集計にとどめた。

まず表7～9は一収入・共働き別、家族型別に妻の平均生活時間を示す。これらの表は興味ある、そして十分納得できる家族型間の相違——例えば一収入グループ・共働きグループともBⅠ型の妻の社会的文化的時間がA型やBⅡ型の妻のそれよりもはるかに小さい。一収入グループのA型とBⅡ型の妻が、前者1.5時間、後者2.5時間とかなりの時間収入活動に従っているのに対して、BⅠ型の妻ははるかに小さい時間しか収入活動をしていないなど。これらはいずれも、BⅠ型の妻が家事・育児活動に大きな時間をさかなければならぬためである。——を示しているが、ここでは一収入・共働きの比較に焦点をしぼる。

一収入・共働き間の対照は要するに、当然のことであるが、共働き妻の収入生活時間がいちじるしく大きく、それに圧迫されて生理的生活時間、家事生活時間、育児・教員時間及び社会的文化的な生活時間がすべて一収入妻のそれよりも短縮されており、とりわけ家事の時間がはなはだしく圧縮されていることである。共働



き妻の家事時間はA型とBⅠ型で一収入妻の3分の1，BⅡ型で2.3分の1に圧縮され，圧縮の幅は時間にしてA型で5時間，BⅠ型で約4.5時間，BⅡ型で約3.5時間にも及んでいる。育児の時間と社会的文化的生活時間もほぼ同じ率にまで圧縮され，短縮の余地のきわめて小さいと考えられる生理生活時間さえも，すべての家族型において1時間内外ちぢめられている。

一収入妻と共働き妻両グループの生活時間構成の間に大きな相違のあることは表7～9で明らかなようであるが，いうまでもなくグループ間の比較はそれぞれ

表10 消費時間別ケース数（家事：A型）

（単位分）

	50 ～99	～149	～199	～249	～299	～349	～399	～449	～499	～549	～599	～649	計
一 収 入						3	1			2	1	1	8
共 働 き	4	4	4	4									16

表11 消費時間別ケース数（家事：BⅠ型）

（単位分）

	50 ～99	～149	～199	～249	～299	～349	～399	～449	～499	～549	～599	計
一 収 入					2	8	1		8	4	1	24
共 働 き	2	4	5	1								12

表12 消費時間別ケース数（家事：BⅡ型）

（単位分）

	100 ～149	～199	～249	～299	～349	～399	～449	～499	～549	～599	～649	～699	計
一 収 入			2		1	2		1	1	1		1	9
共 働 き	3	4	2	1									10

のグループの平均を比較するだけでは不十分である。両種の妻の生活時間構成の相違をもっと明確にするためにつくったのが表10～12である。そこには家事生活に費やされる時間量の区分別ケース数が一収入・共働き別に表示されている。家事生活時間をとりあげたのは，グループ間の相違の様式と程度の自明的な収入生活時間は別にして，両グループ間の基本的な，そして最大の相違がそこに見られるからである。

それらの表は一収入家族の妻の家事時間と共働き妻の家事時間の大きさの違いが，単にグループ平均における違いにとどまらず，ほとんどすべての個別事例に妥当する違いであることを明らかにしている。A型家族では共働き妻すべての家事時間が249分以下であるのに対して，一収入妻のそれはすべて300分以上，同様にBⅠ型では共働き妻すべての家事時間が249分以下で一収入妻のそれはすべて250分以上，BⅡ型でも共働き妻の家事時間は1例以外すべて249分以下である



のに一収入妻のそれは2例を除きすべて300分以上である。核家族全体(A, B I, B II)としてまとめれば、共働き妻38のうち37まで家事時間が249分以下であるのに対して、一収入妻41のうち39まで家事時間250分以上である。つまり家事時間量については、一収入妻グループと共働き妻グループは、核家族全数についても子供の有無・年齢別についても、重なり合いのほとんどない極度に異質のグループをなしている。

以上は家族型別集計の結果である。そこにみられる一収入妻と共働き妻の生活時間の相違は、要するに既述のように、共働き妻の収入生活時間がはなはだ大きく、それが他の生活時間をひどく圧迫することの結果である。ところがこの原因は共働き妻の属性がどうあろうと等しく作用する。したがって家族構成以外の他の属性別に一収入妻と共働き妻の生活時間を比較しても、結果は上記家族別集計結果と大同小異の筈である。そして実際に、修学年数別及び年齢層別に集計した結果はこの予想を裏付けた。統計表は省略する。

### 価値意識

厳密には価値意識のほか現実認識も含まれる。意識内容のうち、家庭外の職業についているか家庭にとどまっているかの別と、原因としてであれ結果としてであれ、因果的に関係していると思われる部分について、一収入妻と共働き妻を比較した。具体的には(A)女性の家庭外勤務についての価値意識、(B)男女の性別役割についての価値意識、(C)男女の能力差についての意識、に関して一収入・共働き両グループの妻の比較を行った。表13～15は質問と、一収入・共働き別集計結果を示す。

それらの表からいえることを次に列記する。

1 全体として、男女差を認めないものの割合が一収入妻グループよりも共働き妻グループにおいて大きい。この割合の差は、女性の家庭外勤務をめぐる価値意識についてとりわけ大きく、男女の性別役割をめぐる価値意識についてそれに続く。能力の男女差の意識については、有意な差はわずか一項目にみれるにすぎず、割合の差はすべての項目においてきわめて小さいが、差の方向は8項目の

表13 女性の家庭外勤務についての価値意識

A1. 未婚女性が職場で働くことに賛成ですか、反対ですか

	賛成	反対	職業による	その他	計
一収入 N 49 %	49 92.5	1 1.9	2 3.8	1 1.9	53 100.0
共働き N 39 %	39 90.7	0 0.0	3 7.0	1 2.3	43 100.0



A2. 男女で賃金が違って当然ですか、変わらないのが当然ですか

※

	同一賃金	女が低い	その他	計
一収入 N 25	12	16	53	
% 47.2	22.6	30.2	100.0	
共働き N 37	3	3	43	
% 86.0	7.0	7.0	100.0	

A3. 女が責任ある地位につけないのは当然ですか、不当ですか

※

	不 当	当 然	その他	計
一収入 N 18	23	12	53	
% 34.0	43.4	22.6	100.0	
共働き N 21	7	15	43	
% 48.8	16.3	34.9	100.0	

A4. 定年制がある場合、男女同一年齢が 当然でしょうか、女が早く定年になるのが当然でしょうか

※

	同一年齢	女が早く	その他	計
一収入 N 34	13	6	53	
% 64.2	24.5	11.3	100.0	
共働き N 33	2	8	43	
% 76.7	4.7	18.6	100.0	

A5. 女が職場で、本来の仕事の他に、掃除、お茶くみ、会合の準備片づけなどするのは当然でしょうか、不当でしょうか

※

	不 当	当 然	その他	計
一収入 N 9	24	20	53	
% 17.0	45.3	37.7	100.0	
共働き N 11	9	23	43	
% 25.6	20.9	53.5	100.0	

A6. 子供のない主婦、大きな子供だけの主婦が家庭外で働でやと賛成、反対で  
すにこくか

	賛 成	反 対	事 情 による	その他	計
一収入 N 35	12	5	1	53	
% 66.0	22.6	9.4	1.9	100.0	
共働き N 27	6	7	3	43	
% 62.8	14.0	16.3	7.0	100.0	



共働きの影響

A7. 小さい子供のある主婦が家庭外で働くことに賛成ですか反対ですか

	賛 成	反 対	事 情 による	その他	計
一収入 N 1	48	4	0	53	
% 1.9	90.6	7.5	0.0	100.0	
共働き N 9	18	15	1	43	
% 20.9	41.9	34.9	2.3	100.0	

表14 男女の性別役割についての価値意識

B1. 「男の天職」「女の天職」というのは、男と女では社会で果すべき仕事  
が違うと思いますか、違わないと思いますか

	違わぬ	違 う	その他	計
一収入 N 15	33	5	53	
% 28.3	62.3	9.4	100.0	
共働き N 18	18	7	43	
% 41.9	41.9	16.3	100.0	

B2. 「男は仕事」「女は家庭」という考へ方に賛成ですか、反対ですか

	反 対	賛 成	その他	計
一収入 N 6	28	19	53	
% 11.3	52.8	35.8	100.0	
共働き N 17	7	19	43	
% 39.5	16.3	44.2	100.0	

B3. 女の人が議員になったり、P. T. A. とか婦人会の役員をしたりして社会  
的な活動することに賛成ですか、反対ですか

	賛 成	反 対	その他	計
一収入 N 42	0	11	53	
% 79.2	0.0	20.8	100.0	
共働き N 34	1	8	43	
% 79.1	2.3	18.6	100.0	

B4. 中学校における男女共学、同一教育に賛成ですか、反対ですか

	賛 成	反 対	その他	計
一収入 N 51	1	1	53	
% 96.2	1.9	1.9	100.0	
共働き N 42	1	0	43	
% 97.7	2.3	0.0	100.0	



B5. 高校における共学、同一教育に賛成ですか、反対ですか

	賛成	反対	その他	計
一収入 N 38 %	71.7	15.1	13.2	100.0
共働き N 38 %	88.4	7.0	4.7	100.0

B6. 大学における共学、同一教育に賛成ですか、反対ですか

	賛成	反対	その他	計
一収入 N 39 %	73.6	5.7	20.8	100.0
共働き N 38 %	88.4	0.0	11.6	100.0

B7. 男は進取、実行、果断、女は温順、貞淑、優雅、あるいは「男らしく」「女らしく」など、男と女にちがった教育理想をかかげることに賛成ですか、反対ですか

※

	反対	賛成	その他	計
一収入 N 21 %	39.6	43.4	17.0	100.0
共働き N 24 %	55.8	20.9	23.3	100.0

B8. 現在は見合結婚でも恋愛結婚でも、男の側から話を切り出し、女の方は受け身が一般のようですが、それを当然と考えますか、男女どちらから切り出してもよいと考えますか

	どちらでも	男	その他	計
一収入 N 46 %	86.8	7.5	5.7	100.0
共働き N 34 %	79.1	11.6	9.3	100.0

表15

C 次の諸能力について男女の間に能力差があると思いますか、ないと思いますか

		男優る	差なし	女優る	その他	計
1 論理的思考	一収入 N 35 %	66.0	26.4	0.0	7.5	100.0
	共働き N 29 %	67.4	23.3	2.3	7.0	100.0



共働きの影響

2 記 憶	一収入	N 7	26	15	5	53
	%	13.2	49.1	28.3	9.4	100.0
	共働き	N 3	28	9	3	43
	%	7.0	65.1	20.9	7.0	100.0
3 統 率	一収入	N 37	10	2	4	53
	%	69.8	18.9	3.8	7.5	100.0
	共働き	N 29	12	0	2	43
	%	67.4	27.9	0.0	4.7	100.0
4 企 画	一収入	N 25	19	3	6	53
	%	47.2	35.8	5.7	11.9	100.0
	共働き	N 19	19	2	3	43
	%	44.2	44.2	4.7	7.0	100.0
5 実 行	一収入	N 26	22	2	3	53
	%	49.1	41.5	3.8	5.7	100.0
	共働き	N 13	24	4	2	43
	%	30.2	55.8	9.3	24.7	100.0
6 持 久	一収入	N 17	13	16	7	53
	%	32.1	24.5	30.2	13.2	100.0
	共働き	N 7	11	19	6	43
	%	16.3	25.6	44.2	14.0	100.0
7 芸術的能力	一収入	N 16※	25※	2	10	53
	%	30.2	47.2	3.8	18.9	100.0
	共働き	N 4	31	2	6	43
	%	9.3	72.1	4.7	14.0	100.0
8 運動能力体力	一収入	N 45	7	0	1	53
	%	84.9	13.2	0.0	1.9	100.0
	共働き	N 35	5	1	2	43
	%	81.4	11.6	2.3	4.7	100.0

(註) 表13~15において※のついているのは、一収入グループ間の差が修正 $X^2$  3.84以上のものつまり0.05レベルにおいて有意な差のあるもの。

うち7項目において一致している。つまりそこでも男女差を認めないものの割合が共働き妻のグループにおいて大きい。

2 このように男女差を認めないもの、つまり同権の考えをもつものの割合は共働きグループの方が大きいのであるが、価値意識に関する限りこの差違は、一収入グループにおいて同権主義者の割合の小さい項目において大きく、同権主義者の割合の大きい項目において小さい。一収入グループにおける同権主義者の割合が47%以下の7項目(A 3, A 5, A 7, B 1, B 2, B 7)ののうち一つ(



B 2)を除く 6 つまでについて両グループの同権主義者の割合の間に有意差がある。(唯一の例外である B 2 の項目についても、0.1 のレベルでは差が有意である。)それに反して、同権的な考えをもつものの割合が一収入グループの 64%以上にのぼる他の 8 項目 (A 1, A 4, A 6, B 3, B 4, B 5, B 6, B 8)のうち 7 つ (A 4 以外)までにおいて、同権主義者の割合についての両グループ間の差は有意でない。

3 A・B・C 全体を通じていえば、一収入グループと共働きグループ間の上述べた差違の大きいのは職業生活と直接的な関係をもつ項目に多く、その差違の小さいのは職業生活との関係の間接的な項目に多い。職業生活と直接関係する 9 項目 (A 1～A 7, B 1, B 2)のうち 6 つ (A 1, A 6, B 2 以外)において差が有意であり、職業生活と間接的な関係をもつにとどまる 14 項目 (B 3～B 8, C 1～C 8)のうち 12 項目 (B 6, C 7 以外)において有意の差がない。

いうまでもなく相関は直接に因果関係の存在を証明することではなく、まして因果の方向を明らかにしない。けれども初等中等教育の教員という職業が、全体的には同一職務・同一待遇の同僚として男女が緊密ひんばんに接触する職業であることをあわせ考えれば、一収入・共働きの別と男女差意識の程度の既述のような相関から両者間の因果関係を推定してよいだろう。因果関係の方向については二つの仮説が考えられる。職業生活、教員としての生活、共働き生活が男女差なしという意識、同等同権意識を強めるという仮説と、同等同権意識の強い女性が職業ないし教員の職につき、共働きをすることが多いという仮説である。

因果関係の存在及び方向についてのこれらの仮説を検証するためには、女子教員の共働き開始前における意識内容と共働き開始後かなりの期間を経た後における意識内容を比較する追跡調査が必要であって、この調査だけでは真偽どちらとも断定できない。おそらくは二つの仮説はどちらか一方が正しく他が誤っているというよりは、双方ともある程度正しく二つの方向の因果関係が作用しているであろう。けれども一収入グループ・共働きグループ間のさきにあげた相違点の第二と第三は、職業生活ないし教員としての共働き生活が同等・同権意識を強めるという方向の因果関係のより強く作用していることを強く示唆する。一収入グループと共働きグループの差が、給与、地位など職業生活と密着した項目について大きく、職業生活との関係の間接的な項目について小さいことは、それらの差を職業生活の影響とみることによって最も適当に説明できるだろう。また一収入グループ・共働きグループの差が、一収入グループにおける同等同権主義者の割合の小さい項目ほど大きく、その割合の大きい項目ほど差が小さいという事実も、同様に職業生活の影響として最もよく説明できる。家庭の女性も職場の女性も等しく差を認めようとしない項目は、女性の大量的職業参加の事実の影響を過去に



すでに十分受けて男女同等意識がすでに一般化した項目であり、家庭の女性の大半がなお男女差を認めている項目は、女性の職業参加の影響を現在から未来に受ける項目、現在のところ職業生活の影響が職業に就いている女性にとどまっている項目であるとみると、価値意識の変化に領域別遅速があるという考え方を入れることによって最もよく説明できよう。

ここまでのところでは、男女差の意識についての一収入グループと共働きグループの間の相違を、一方が家庭にとどまっているのに他方が教員という職業生活についているという違いだけに結びつけて考えてきた。けれども意識における相違は両グループの間にみられる他の属性における相違によるのかもしれない。男女差の意識と関係をもつ属性としては、職業の有無以外にも地域社会所属、社会経済的地位、年令層、修学年数などが考えられる。地域社会所属については、調査対象者全員が旧上伊那郡というかなり等質的な性格をもつ同一地域に住む上、女子教員とそれと同一校勤務の男子教員の妻という対からなっているところからして、両グループ間に大きな違いがない。社会経済的地位についても、対象者が今述べたように同一校勤務の女子教員と男子教員の妻の対からなり、また表6にみられるように女子教員の夫の大部分が同じく教員であるからして、両グループ間の差は大きくないと考えられる。(ただし家族収入の点では、一収入グループの家族平均31,000円に対して共働きグループ44,000円とやや相違している。) つぎに男女差の意識のあり方と強い相関の予想される年令も、表3に示されているようにグループ間に有意な差がない。

ただ修学年数については表4に見るように両グループ間に大きな相違、統計的に有意な相違が見られる。そして修学年数は男女差の意識のあり方にはっきり影響すると予想される。男女差の意識について両グループ間に見られた既述のような相違は、実は今まで考えてきたように無職と共働きの相違に由来するのではなくて、両グループ間の修学年数構成の相違に由来するかもしれない。この疑問を解くために表13~14と同種の表を修学年数別に(ただし修学年数9年以下は除く。)作製したのが表16である。ただし紙数節約のため、男女差を認めない回答、つまり表13~14で・のついている回答の%だけをしるす。

各分類項に属する対象数が少なすぎではっきりした結論は引き出せないが、だいたい次のように推論できよう。

1 修学年数も男女差の意識のあり方に関連する。全般的には修学年数の多いものには男女同等・同権の意識をもつものが多い。

2 けれども修学年数を同一にした場合でも、両グループの男女差意識の間に既述の相違がだいたい残る。そして修学年数別グループ間の相違よりも一収入・



表16 修学年数別価値意識

		10～12年	13年～			10～12年	13年～
A 1	一収入	91.7	92.3	B 1	一収入	27.7	30.8
	共働き	87.5	92.3		共働き	25.0	53.8
A 2	一収入	44.3	53.8	B 2	一収入	11.1	15.4
	共働き	81.3	88.4		共働き	31.3	42.3
A 3	一収入	33.3	46.2	B 3	一収入	83.3	76.9
	共働き	37.5	53.8		共働き	81.3	76.9
A 4	一収入	61.1	76.9	B 4	一収入	97.2	92.3
	共働き	87.5	69.2		共働き	93.8	100.0
A 5	一収入	16.7	23.1	B 5	一収入	66.7	84.6
	共働き	12.5	30.8		共働き	75.0	96.2
A 6	一収入	66.7	69.2	B 6	一収入	66.7	92.3
	共働き	56.3	65.4		共働き	87.5	88.4
A 7	一収入	0.0	0.0	B 7	一収入	36.1	53.8
	共働き	12.5	26.9		共働き	68.8	50.0
				B 8	一収入	83.3	100.0
					共働き	68.8	84.6

- (註) 1. 数字は男女差を認めないものの％  
 2. A 1……は質問番号  
 (表13. 表14と同じ)

共働きグループ間の相違の方がはるかに大きい。

3 したがって一収入グループ・共働きグループの間の既述の相違は、修学年数別構成の違いよりもやはり主として無職主婦であることと共働き教員であることの別によって説明しなければならない。

この調査——伊那地方の女子教員の家族生活とその対照グループの家族生活の比較調査——に関してすでに行った二つの報告とこの報告とによって、家事分業・家事決定・生活時間・共働きに関連した意識、の4つの事項における両グループ間の異同が明らかにされた。それら4つすべての事項において両グループの間に、事項によって程度の差はあるが、はっきりした相違が見られた。それらの相違は共働きであるか否かと因果的に関係すること、さらにそれらの相違の大きな部分が共働きか否かの結果であることが統計的にまた論理的に明らかにされた。つぎには、女子教員グループとその対照グループ間の相違の程度が比較可能な三つの



## 共働きの影響

事項——家事分業と家事決定と生活時間——の間でどのように違うかをみることによって、共働きの影響の領域差を考える。

ただし家事分業と家事決定については、夫と妻双方の参加程度について資料が集められたのに反してこの報告に見られるように、生活時間の資料は妻のそれに限られている。したがってこれら3つの事項に対する共働きの影響の程度を比較するといっても、妻の家事遂行参加程度、妻の家事決定参加程度、妻の生活時間に対する共働きの影響の程度の比較ということになる。

比較の対象をこのように狭く限ってもなお試みようとする比較は厳密には不可能に近い。まず、さきに3つの事項についての女子教員と対照グループの間の相違の「大きな部分」が共働きか否かという違いの結果であるといったが、相違のどれだけの部分がその結果であるかは事項ごとに異っているかもしれない。したがって3つの事項について両グループ間の相違の比較をもってそれら事項に対する共働きの影響の大きさの比較とみるわけにいかない。

この難点をふくめてもっと一般的に言えば、この調査では共働きの影響の方向差の研究が始めから調査目的のうちにあったわけではなく、したがって共働きの影響の方向差の研究に必要にして十分な資料が集められていない。

以上はこの調査に限られた難点であるが、ここに試みようとする種類の比較にはもっと本質的な難点がある。分業と決定と生活時間という3つの事項は互いに異質であり、したがってそれらについてのグループ差を比較できる尺度がない。また生活時間のうちでも生理的生活時間と家事生活時間についてのグループ差の程度がひどく違い、家事の遂行にせよ決定にせよ、家事の種類によって妻の参加

表17 妻の家事遂行・決定参加類型分布(%)

	妻 専	妻 主	夫妻協力
A—収入・遂行全項目平均	50.2	16.9	20.4
B—収入・決定全項目平均	21.4	18.6	44.6
B—A (決定—遂行)	—28.8	1.7	24.2
C 共働き・遂行全項目平均	20.7	23.5	33.2
D 共働き・決定全項目平均	8.6	21.4	49.7
D—C (決定—遂行)	—12.1	—2.1	16.5
C—A (共働き遂行—収入遂行)	—29.5	6.6	12.8
D—B (共働き決定—収入決定)	—12.8	2.8	5.1



程度のグループ差がひどく相違する。つまり同じ事項でもその内部区分ごとにグループ差がことなり、事項全体について統一的にグループ差を云々することができない。

このような重大な難点はあるけれども、この調査のこれまで報告したような集計結果から、共働きの影響の方向差についての仮説を読みとるくらいのことではできるだろう。まず家事遂行への妻の参加程度と妻の家事決定への妻の参加程度についての共働きグループと一収入グループの差は、家事遂行においてははるかに大きいという仮説を表17（決定論文第8表の一部再出）などから導き出すことができる。たとえば家事の各項目を専ら担当する妻の%を家事全20項目平均すると一収入グループ50.2%共働きグループ20.7%であるのに対して、家事決定全17項目のそれは一収入グループ21.4%、共働きグループ8.6%であって、両グループ間の差は遂行において29.5%、決定において12.8%である。そして分業論文及び決定論文双方の第5～7表にみるように、両グループ間の差が遂行において大きいことは単にグループ平均についてだけでなく、遂行項目及び決定項目の大部分について妥当する。

つぎに妻の生活時間構成についての一収入グループと共働きグループ間の相違は、妻の家事遂行参加及び家事決定参加程度についての両グループ間の相違より大きいという仮説が考えられる。遂行参加程度及び決定参加程度のグループ差は、妻専・妻主夫従といったような遂行及び決定参加程度の各段階に該当する対象者の%のグループ差によって測られたが、生活時間についても両グループを類似の方式で比較し、かくて家事遂行・家事決定・生活時間の3つの事項におけるグループ差をくらべることができる。表8にみられるように、グループ差の最も大きな妻専の参加段階についてみてもグループ差が決定17項目平均においても29.5%であり、個別項目でグループ差の最も大きい洗濯遂行についてみても、妻専が一収入グループ90.6%、共働きグループ39.5%で、グループ差は51.1%にとどまる。これに対して生活時間区分のうち収入生活時間以外でグループ差の一番大きな家事生活時間をとってみると、すでにふれた資料から計算して、250分以上が一収入妻の95.1%、共働き妻の2.6%とグループ差が92.5%に達する。要するに妻の家事遂行・家事参加程度については、グループ差の最も大きな項目や参加段階をとっても、一収入グループ・共働きグループ間の重なり合いがかなり大きいのに反して、家事生活時間については両グループの間に重なり合いがほとんどない。かくてこれらの統計的事実からして、共働きの影響の程度は生活時間の配分の仕方に対して最も大きく、家事担分の程度に対して次に大きく、家事決定への参加程度に対して最も小さいという仮説をたてることができる。



さきにあげたようないくつかの本質的な難点があるため、以上の仮説はこの調査から得られた資料によってはきわめて粗雑にまた部分的にしか証明されないが、論理的には十分納得できる。生活時間は全体の量が24時間に一定しており、共働き妻の場合そのうち9時間、10時間を収入生活時間としてとられるため、他の生活時間をそれだけ圧縮せざるを得ない。そして生理的生活時間は大幅な圧縮が不可能であるため、家事・育児・社会的文化的生活時間が大幅に圧縮されざるを得ない。そしてこのような生活時間に対する共働きの影響は、事柄の性質上不可避免的であり、個人的例外を許さない。

共働き妻の場合家事遂行にあてることのできる時間の量がひどく縮小し、その位置もかなり限定されるために妻の家事遂行参加はいちじるしく小さくなるが、この場合は夫の家事遂行能力が小さいことや、性別分業についての社会的規範価値観がきびしいことが妻の家事遂行参加の縮小に杓をはめる。そしてその家事能力、夫の家事能力、性別分業についての価値観に個人差があるだけに、妻の家事参加縮小の程度と様式に対する共働きの影響は生活時間への共働きの影響ほど一様でない。

最後に、決定論文でみたように、家事決定への妻の参加程度は家事遂行への参加程度によって強く規定され、家事遂行参加程度が共働きの事実によっていちじるしく影響されるだけに、家事決定への妻の参加程度も共働きの影響を受ける。けれども家事決定が家事遂行にくらべてはるかに小さい時間をしか必要とせず、その時間も家事遂行の場合ほど位置を限定されないため、また決定は遂行ほど可視的でなく、したがってそれについての社会規範も遂行の場合ほどきびしくないため決定への妻の参加程度に対する共働きの影響は遂行の場合ほど大きくない。なお家事遂行及び家事決定についてのこれらの説明は第1及び第2報告のなかである程度統計的に証明されている。